

## 議員全員協議会

新機能都市開発事業（仮称）平良丘陵開発土地区画整理事業について

（仮称）平良丘陵開発土地区画整理事業は、本年11月に組合設立が認可される見通しとなり、事業計画書（案）が作成されたことから、この計画の概要や事業の効果・影響等について報告と説明がありました。

### 主なQ&A

**Q** Bエリアの優先交渉権者の選定基準はどうか。

**A** 本市のまちづくりという観点から、住工混在の状況や、市内の製造業者、市外の製造業者という観点で、市から準備委員会に依頼して選定した。

**Q** 土地の所有者については、100%同意を得ているのか。

**A** 土地の所有者は141件あり、本年9月22日時点で122件の同意を得ている。（同意率86・52%）

### 企業誘致の効果予測

- ・観光・交流施設用地（Aエリア）
  - （ア）雇用予測 約380人  
（うち市内在住者約190人）
  - （イ）市税予測 約11.8億円
- ・工業施設用地（Bエリア）
  - ①造成による効果予測
    - （ア）新規雇用予測 約390人  
（うち市内在住者195人）
    - （イ）市税予測 約12.9億円
  - ②市内企業が移転することによる雇用流出等抑止効果
    - （ア）雇用流出抑止効果 約360人
    - （イ）市税減少抑止効果 約5.1億円
  - ③住工混在解消で土地利用転換が見込まれる企業数や面積
    - （ア）住工混在から移転する企業数 8社
    - （イ）アの現在の事業用地 約4.2ha
    - （ウ）Bエリアに移転後の事業用地 約8.1ha  
（拡大率約1.9倍）
  - ④市内人口・地域経済への波及効果予測
    - （ア）市内人口増加効果 約470人
    - （イ）域際収支赤字の改善効果 約30億円

## 文教厚生常任委員会

子どもの第三の居場所・保健福祉研修センターの運営について

令和元年12月、子どもの第三の居場所事業として開所した「b&g 廿日市+（ぶらす）」ですが、日本財団からの助成金交付が令和4年度末で終了します。

令和5年度から市が事業主体となるため、今後の運営方針について説明がありました。

### 事業の経緯と内容

日本財団の支援を受け、廿日市高齢者ケアセンター内において、西中国キリスト教社会事業団が事業主体となり、対象となる小学校1～3年生とその兄弟に対し、週5日間14～21時に、居場所の提供や学習サポートなどの事業を展開してきた。

### 令和5年度からの運営方針

委託先は同じ事業団とし、拡充事業として、新たに小学4～6年生の児童を対象を拡大し、隣接する施設を活用して学習支援を行う。

### 主なQ&A

**Q** 市が事業主体となれば、公平性も求められるがどうか。

**A** 小1～3年生が対象の場合、引き続き貧困対応となり校区の拡大は難しいが、小4～6年生の場合は学習支援となるため歩いて通える範囲まで広げることが可能。

**Q** 予算はどのようになるのか。

**A** 国が2分の1、県が4分の1で残りを本市が負担し、年間負担額は600万円である。

### 議員辞職に伴い常任委員会の正副委員長を選任

9月14日、荻村文規議員から議長に辞職願が提出され、同日に開催した本会議において、全会一致でこれを許可しました。

このため、空席となった文教厚生常任委員会の委員長に大崎勇一（公明党）を、副委員長に林忠正（成蹊21）を選任しました。